

第30回  
令和7年度



# 防災まちづくり 大賞

受賞事例集

令和8年3月 総務省消防庁



主催：総務省消防庁  
共催：一般財団法人日本防火・防災協会

# 防災まちづくり大賞 概要

## 1 目的

阪神・淡路大震災や未曾有の大災害となった東日本大震災、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業の実施はもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、防災に関するハード及びソフトの工夫・アイデアが防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災や防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として平成8年に創設された。

## 2 対象

次のいずれかに該当する取組を実施している団体・組織とする。

- (1) 防災対策に関するハード面の取組を実施している団体・組織
- (2) 防災対策に関するソフト面の取組を実施している団体・組織
- (3) 防災対策に関する人材の育成等の取組を実施している団体・組織
- (4) 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している団体・組織
- (5) 地域における防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している団体・組織

## 3 選定会議委員

### 委員長

山本 俊哉 (やまもと としや) 明治大学理工学部建築学科教授

### 委員

天利 和紀 (あまり かずのり) 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長

佐藤 翔輔 (さとう しょうすけ) 東北大学災害科学国際研究所准教授

高尾 和彦 (たかお かずひこ) 一般財団法人日本防火・防災協会理事長

竹内 裕希子 (たけうち ゆきこ) 熊本大学大学院先端科学研究部教授

廣井 悠 (ひろい ゆう) 東京大学先端科学技術研究センター教授

船木 伸江 (ふなき のぶえ) 神戸学院大学現代社会学部教授

水野 雅之 (みずの まさゆき) 東京理科大学大学院創域理工学研究科教授

山神 明理 (やまがみ あかり) NPO 法人気象キャスターネットワーク 気象予報士・防災士  
(五十音順、敬称略)



## 防災まちづくり大賞シンボルマークについて

このシンボルマークは、イラストレーターの故和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。和田氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

総務大臣賞

- 釧路市防火管理者連絡協議会（北海道釧路市）  
遊んで学ぶ！命を守る「くしろ防火・防災かるた」
- 一般社団法人 奏の杜パートナーズ・三菱地所グループの防災倶楽部（千葉県習志野市）  
津田沼奏の杜エリアでの地域防災～約8,600人を対象に住民・企業・行政等が協働～
- 徳島県立阿南光高等学校 防災士の会（徳島県阿南市）  
小学生・高校生・地域が一体となって取り組む「防災ガーデン」を通じた避難所での「食」に焦点をあてた災害避難者支援活動

消防庁長官賞

- 千葉県立香取特別支援学校（千葉県神崎町）  
特別支援学校の実践による地域防災力の向上  
～広域避難の円滑化への挑戦～
- 隅西災害時サポート隊（東京都墨田区）  
女子力高めなサポート隊～「アイテムはスタンドパイプ」～
- 燕市児童研修館「こどもの森」（新潟県燕市）  
遊びを通じて学ぶ「あそぼうさいまなぼうさい」
- 三河湾明海地区産業基地運営自治会（愛知県豊橋市）  
町内における「自助」「共助」を両立させることでの防災・減災への取り組み
- 高知防災プロジェクト（高知県高知市）  
全国初の車中泊避難所の取り組み～災害対策基本法一部改正に反映されるまでの取り組み～

日本防火・防災協会会長賞

- 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと（青森県青森市）  
ジェンダー視点を取り入れた災害対応力向上プログラム  
～女性防災リーダーの育成～
- 一般社団法人 日本消防防災 UNITE 機構（千葉県千葉市）  
消防車型キッチンカーを活用した、市民巻き込み型の防災普及
- アリーナコースト管理組合 防災委員会（東京都江戸川区）  
被災地熊本の教訓を活かした「大規模地震災害」に備えるマンション防災の取り組み
- リムザ自治会（東京都府中市）  
安心の輪を地域へ広げる！  
～先進的なマンション防災で地域貢献を続けるリムザ自治会～
- 防災塾・だるま（神奈川県横浜市）  
防災塾・だるまをハブとした学びと実践、連携拡大、提言発信のサイクル
- NPO 法人かながわ311ネットワーク（神奈川県横浜市）  
防災教育出前授業・研修
- 大八まちづくり協議会（岐阜県高山市）  
大八防災プロジェクト special
- 玉城町防災ボランティア（三重県玉城町）  
玉城町における防災ボランティアの活動
- 株式会社白獅子（岡山県岡山市）  
「心理学 × VR × 消防データで“逃げ遅れゼロ”へ—岡山市発・住宅火災避難教育モデルの開発・提供」
- 松山防災リーダー育成センター・松山市（愛媛県松山市）  
50万市民を守る高い公德心と実践力を併せ持つ1万人の防災リーダー育成プログラム
- 大分県ドローン協議会 防災・減災分科会（大分県大分市）  
ドローンを活用した被災状況調査から災害対応までのワンストップ化

あそ まな いのち まも ぼうか ぼうさい  
遊んで学ぶ！命を守る「くしろ防火・防災かるた」

釧路市防火管理者連絡協議会

- 設立年 | 1965年10月
- 団体構成 | 270名
- 所在地 | 北海道釧路市南浜町4番8号  
(釧路市消防本部内事務局)
- 連絡先 | TEL 0154-23-0427  
FAX 0154-22-8204  
E-mail yo-jisyubou@city.kushiro.lg.jp
- 取組開始年月 | 1980年4月～現在まで



地元新聞社に掲載



くしろ防火・防災かるたの紹介



イラスト製作者と一緒に  
「世代交流かるた大会」



釧路市家庭防災推進員連絡協議会  
主催「小学生かるた大会」

■ 団体概要

釧路市内のさまざまな業種の職場で防火管理に携わる防火管理者によって構成された団体です。事業所における防火管理体制の向上や会員相互の情報共有を図りながら、火災を未然に防ぎ、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めることを目的に活動しています。地域社会の一員として消防や関係団体と連携し、防火・防災の大切さを地域に伝える取組を継続しています。

■ 背景

昭和55年から「くしろ防火かるた」を活用し、楽しみながら火災予防を学ぶ取組を長年にわたり続けてきました。遊びを通して学べる教材として長年親しまれ、学校や地域行事で幅広く活用されています。かるたを経験した子どもが大人となり、家庭で防火の大切さを伝える広がりも生まれ、世代を超えて防火意識が着実に受け継がれています。近年は地震や大雨などの自然災害が増え、火災に限らない防災への備えの重要性が一層高まっています。

■ 取組の内容

教育委員会や小学校、高校、消防本部と連携し、市内の小学3・4年生から防火・防災標語を募集しました。子どもたちが日常生活の中で感じた危険や備えの大切さを表現した作品の中から選定し、高校の美術部がイラストを描いて「くしろ防火・防災かるた」を制作しました。世代をつなぐ協働の取組となっています。完成したかるたは、釧路市家庭防災推進員連絡協議会が主催する小学生のかるた大会で活用され、遊びながら学ぶ機会が広がっています。

■ 成果

防火・防災は「知識」ではなく、まず自分の命を守る行動であるという認識が地域に着実に広がりつつあります。地域の子どもたちが自ら創った教材で学ぶことで主体的に考える姿勢が育まれ、実践へと結びつく知識と意識の定着につながっています。毎年開催される防火・防災かるた大会を通じて参加型の防災教育が継続され、その広がりが家庭や地域へと波及しています。幅広い世代が日頃の備えを見直す機会となっており、地域に根ざした活動として他地域にも応用可能な取組へと発展しています。

🗨️ 選定委員 Comment

釧路市防火管理連絡協議会と釧路市消防本部による、半世紀にわたる地域協働型防火・防災教育プログラムである。1965（昭和40）年に設立された同協議会は、年2回の研修会を継続開催し、防火管理の質的向上を図ってきた。

本プログラムの最大の特徴は、「くしろ防火・防災かるた」を核とした地域一体型の啓発活動にある。1980（昭和55）年に初代「くしろ防火かるた」を製作し、2025年8月には2代目が製作された。2代目かるた製作では、市内24校の小学3・4年生から1642の標語応募があり、絵札は管内高校の美術部員が制作するなど、小学生から高校生まで幅広い世代が参画している。防災教育と連動させることで、子どもたちが主体的に防火・防災を考える機会を創出している点が秀逸である。

地域でかるた大会も多数実施されている。消防防災フェスティバルでの「巨大くしろ防火かるた大会」では、かるた裏面に景品（はしご車特別乗車券等）を記載するなど工夫が凝らされている。子どもたちが日常的にかるた遊びを通じて防火・防災を学ぶ文化が地域に根付いており、マスコットキャラクター「ちかぷー」も活躍している。

1993年釧路沖地震や2011年東日本大震災での津波被害を経験した地域特性を踏まえ、従来の「防火」から「防火・防災」へと内容を拡充した点も時宜を得ている。学校・地域・行政が一体となった息の長い取り組みとして、今後の発展が期待される。

つだぬまかなで もり ちいきぼうさい  
津田沼奏の杜エリアでの地域防災  
やく にん たいしょう じゅうみん きぎょう きょうせいなど きょうどう  
～約 8,600 人を対象に住民・企業・行政等が協働～

一般社団法人 奏の杜パートナーズ・  
三菱地所グループの防災倶楽部

- 設立年 | 2011年6月
- 団体構成 | 居住会員 1905世帯 (2025年9月現在)
- 所在地 | 千葉県習志野市奏の杜 2-1-1
- 連絡先 | TEL 047-493-5973  
FAX 047-493-5973  
E-mail kanadenomori2014@yahoo.co.jp
- 取組開始年月 | 2015年3月～



約 8,600 人を対象にした津田沼奏の杜  
エリア防災訓練



奏の杜パートナーズ・三菱地所グループの  
防災倶楽部



防災訓練の様子



夏祭りを通じた、日常のつながりづくり

### ■ 団体概要

- 一般社団法人 奏の杜パートナーズ  
奏の杜エリア全体の町内会機能を内包するエリアマネジメント法人(会員数約 1,900 世帯)。環境景観の維持向上、防犯・防災、地域コミュニティの活性化を担う組織である。
- 三菱地所グループの防災倶楽部  
三菱地所レジデンスと三菱地所コミュニティの社員有志、約 170 名で活動している組織。2014年10月の発足以来、マンション管理組合等に対し、被災生活までを想定した実践的な防災訓練をサポートしている。

### ■ 背景

奏の杜は千葉県習志野市津田沼駅南側に位置し、土地区画整理事業によって整備され 2013 年にまちびらきをした約 35ha の新しいまちである。被災地で「地域の人たちで助け合いながら被災生活の困難を乗り越えてきた」ことを教わり、災害時にはマンション単体ではなく、「まち全体で助け合う」ことが重要だと感じたことをきっかけに、2015 年から取り組んでいる。

### ■ 取組の内容

ザ・パークハウス 津田沼奏の杜 (721 戸) から始まった防災訓練は、同エリアの三菱地所レジデンスが分譲したマンションに広がり、エリアマネジメント組織「奏の杜パートナーズ」との連携により、周辺の戸建や他社分譲マンションも協働し、現在では奏の杜エリアの約 8,600 人を対象としたまち全体の防災訓練に広がった。さらに習志野市自主防災組織への声掛けや習志野市内掲示板の活用も行い、近隣地域にも広く発信をした。

### ■ 成果

約 10 年にわたり継続してきた防災訓練の積み重ねにより、近隣マンションとの連携が根付き、大型の台風時には無線機を用いた情報共有を行うなど、協力体制が確立されている。また、長年取り組んできたノウハウを奏の杜以外の地域にも共有し、防災力を広げている。そして、「人と人とのつながりが災害時の助け合いに活かされる」と考え、日常のコミュニティ形成にも積極的に取り組み、平常時から地域内の関係性を深めることで、災害時にも円滑に連携できる体制づくりを進めている。

### 🗣️ 選定委員 Comment

奏の杜エリアは、津田沼駅前の市街化調整区域が外れて農地を区画整理したことをきっかけに、三菱地所レジデンスを中心に建設された大規模マンションと戸建て住宅群、そして商業施設などが集積している地域である。当地域のまちびらきは東日本大震災以降の 2013 年であったことから、免震や防災備蓄倉庫などのハード設備は充実し、住民の防災意識も高い時期であった。しかしながら、住民のほとんどが新規居住者であったことから、ソフト防災を支えるコミュニティが存在しなかったという。そこで当地域では三菱地所レジデンス「防災倶楽部」の支援も得て、2015 年から防災訓練の取り組みをはじめた。最初に行った防災訓練は約 700 世帯を対象としたものであったが、目標設定を明確にしたフラットな関係を構築し、地域のエリアマネジメント組織である奏の杜パートナーズを主体に、官民学とも連携をすすめることで、周囲のマンションや戸建て住宅を徐々に巻き込み、現在では訓練参加世帯も約 2300 世帯に拡大することになった。また、ここでは子供が多いという地域特性を考慮し、「楽しみ」や「ふるさと意識の醸成」を重要なキーワードとした活動を行っている。そして当地域では 2023 年から、上記のような防災活動によって育まれたコミュニティを生かし、エリア全体で 8000 人規模の「お祭り」も行うようになった。まさしく、防災「から」コミュニティを構築する理想的なまちづくりの実現である。近年では、他地域にも取り組みが横展開し、国内のみならず海外 (ポートランド州立大学) からの見学依頼もあるという。このように本事例は、防災をきっかけとしてコミュニティを構築する「防災からまちづくり」の好事例といえ、新規開発エリアのみならず、既存市街地における防災まちづくりやコミュニティの再構築にも参考となる取り組みで、極めて高く評価される。

しょうがくせい こうこうせい ちいき いったい と く ほうさい  
小学生・高校生・地域が一体となって取り組む「防災ガーデン」  
つう ひなんじょ しょく しょうてん さいがいひなんしやしえんかつどう  
を通じた避難所での「食」に焦点をあてた災害避難者支援活動

徳島県立阿南光高等学校 防災士の会

- 設立年 | 2021年4月
- 団体構成 | 21名
- 所在地 | 徳島県阿南市宝田町今市中新開10-6
- 連絡先 | TEL 0884-22-1408  
FAX 0884-23-5102  
E-mail ananikari\_hs@mt.tokushima-ec.ed.jp
- 取組開始年月 | 2021年4月



園児・小学生・高校生・地域が連携して運営する防災ガーデンでの収穫の様子



高校生が率先避難者として園児を引率しての避難行動訓練の様子



災害避難所で新鮮野菜を提供する防災ガーデン



避難所である阿南光高校で園児が取り組む防災ガーデン

■ 団体概要

防災士の資格を持つ生徒を中心に全員が環境問題に取り組む「緑のリサイクルソーシャルエコプロジェクトチーム」に所属している。校内に災害時に新鮮野菜を提供する「防災ガーデン」を設置し地域防災に貢献するとともに、東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市での復興防災活動に取り組む高校生有志の団体である。その活動は東京五輪・パラリンピックへの参画をはじめ、2025 大阪関西万博のサプライヤーとして国際博覧会の開催に寄与するなど、地域課題の解決に取り組んでいる。

■ 背景

東日本大震災や能登半島地震の避難所での「食」の聞き取り調査から、「食」の提供において野菜不足による健康への課題が見えてきた。そこで、避難時の「食」に焦点を当てた新鮮野菜を提供する支援の在り方について協議し、地元の保育園・小学校・高校が校種間の垣根を越えて、地域と協働して、災害避難所である校内に新鮮野菜を提供する「防災ガーデン」を設置し、その解決に取り組んでいる。

■ 取組の内容

私たちの目指す防災まちづくりは、東日本大震災での復興支援活動から、災害時でも「衣・食・住」が足りることが幸せである」と考えている。そこで、避難所でも日常生活に近い「食」に焦点をあてた支援が重要であると考えた。だれ一人取り残さない「災害を迎え撃つ備えの一步」として、高校生・園児・小学生さらには地域と一体となって「食」に焦点をあてた災害避難者支援活動を通じて「毎日が防災の日」として活動を展開している。

■ 成果

「災害を迎え撃つ防災人材の育成」に向けた先導的な事例を全国に発信している。その運営は、地域を支える防災人材がつながり支え合い災害に立ち向かう「地域コミュニティ防災」の未来の姿であり、人のために役立つ意識が生まれる社会を育む人間形成にも大いに寄与している。私たちは「災害に立ち向かい災害を迎え撃つ防災まちづくり」を通じて、地域の発展と防災の人材育成に貢献している。

🗣️ 選定委員 Comment

避難所の食事と言えば、おにぎりやパンなど炭水化物の多いものに偏りがちで、これが長引くと被災者の健康悪化やストレスの蓄積の要因ともなりかねない。避難所に指定されている阿南光高校宝田キャンパスでは、過去の大地震の聞き取り調査を踏まえ、被災者の健康維持のために校内に「防災ガーデン」を設置し、1年を通じて新鮮な野菜を提供できる活動に取り組んでいる。被災者の「食」に着目し、その生活の質の向上やコミュニケーションを図る発想はユニークで、運営方法も、防災士の資格を有する生徒らに加え、地元の小学生や保育園児を含めた地域住民や団体が幅広く参加しており、そこで生まれる連携と交流は、防災意識の向上や次代の人材育成にも大きな効果をもたらしている。

同校は、これまで環境問題に熱心に取り組み、多彩な活動を展開してきたが、令和2年に、放置竹林の竹を利用したオリジナル防災用品の製作と普及活動が評価され、第24回の防災まちづくり大賞を受賞している。今回の「防災ガーデン」においても放置竹林の竹と河川や道路・公園の管理で生じた刈草を原料として開発した資源循環型肥料を使用しており、防災と環境という異分野のコラボレーションという面でも画期的な取り組みと評価できる。今後は、ガーデンの拡張や周辺農家の協力による野菜提供の仕組みづくりをめざしており、広大な敷地と充実した施設、栽培に習熟した教員や生徒の存在、卒業生の支援協力など学校が有する資源と強みを生かし、さらなる発展が期待される。

とくべつしえんがっこう じっせん ちいきぼうさいりょく こうじょう  
**特別支援学校の実践による地域防災力の向上**  
 こういきひなん えんかつが ちょうせん  
 ～広域避難の円滑化への挑戦～

第30回  
 防災まちづくり大賞

消防庁  
 長官賞

**千葉県立香取特別支援学校**

- 設立年 | 1979年4月
- 団体構成 | 222名
- 所在地 | 千葉県香取郡神崎町大貫 383-13
- 連絡先 | TEL 0478-72-2911  
 FAX 0478-72-4179  
 E-mail katori-sh-m@chiba-c.ed.jp
- 取組開始年月 | 2013年7月～  
 現在まで(13年間)



避難テント体験



発電機使用体験



水消火器体験



布担架体験

■ 団体概要

「発酵の里」神崎町にあり、江戸時代には利根川の水運により栄え、自然の恵みに満ちあふれた地域である。東日本大震災では、地盤沈下の影響で校舎に損傷を生じた。洪水ハザードマップでは、浸水想定区域に入っており、垂直避難訓練を実施している。小中高等部があり、主に知的障害がある児童生徒124人が在籍している。防災・安全教育を、カリキュラム・マネジメントによって実践し、命を守る教育を推進している。

■ 背景

東日本大震災後に神崎町と福祉避難所の協定を結び、マニュアルの作成を行ったり、段ボールベッドを借りて体験学習を行ったりしていた。また、香取地域では、医療的ケア児者の個別避難計画の作成及び訓練が行われていた。地域と連携した防災訓練の実施に向けて関係づくりを進め、広域行政や福祉等と連携した避難訓練を実施した。また、町との連携を更に深めるため、福祉避難所開設に係る関係機関会議を実施した。

■ 取組の内容

- ① 学区の2市2町と連携した地域防災力の向上
  - ・ 広域合同避難訓練、町の福祉避難所開設関係者会議、防災講演会
- ② 知的障害特別支援学校における防災安全教育の実践
  - ・ 教科指導における防災安全教育、体験型の地域と連携した「安全防災デイ」の実施、命を守る教育の推進
- ③ 保護者や福祉施設と連携して子どもたちの命を守る
  - ・ 防災ガチャ、防災リュック、提案型の個別避難計画作成（学校→行政・地域へ）

■ 成果

- ① 広域避難訓練がきっかけとなり香取市とも福祉避難所の協定を結ぶことができた。また、保護者に避難候補先のアンケートをとり、避難受入れのイメージを持つことができた。
- ② 体験型の学習では、高等部卒業後にグループホームで生活をする生徒も増えており、避難マークや水消火器体験の学習は、社会生活に直結している。
- ③ 防災リュックでは、家庭で話し合った個に応じた備蓄品を学校で預かっている。季節ごとに必要なものが異なることから、学期毎に中身の入替をしている。

🗣️ 選定委員 Comment

本事例は、児童・生徒の命を守るという目的を通して学校が核となり、行政ひいては地域との繋がりを構築することに成功したロールモデルと言える。児童・生徒が多く居住する香取市に働きかけ福祉避難所協定を結んだこと、神崎町と香取市という異なる行政を学校が繋ぎ地域の防災力を高めたことは高く評価できる。これほどまでに学校が繋がりを求め積極的に外部に働きかけている事例を私は見たことがない。背景には、学校長が教員時代に目の前で生徒を亡くした経験があった。子ども達の命を守ることが使命だと考え、防災や安全教育に力を注いできたという。香取特別支援学校に通う児童・生徒の持つ病気や特性は様々であり、常備薬や電源を不可欠とする医療的ケア児も在籍する。避難時の不安を解消するために、本来は行政が作成する個別避難計画を学校主体で作成し、生徒の住む近隣市での避難訓練も学校職員が助言しながら行っている。一方で、障がいを理由に必ずしも守る対象とするのではなく、「社会自立を目指すのであれば、障がいの軽重ではなく、その子の特性に合わせて大切な命を守る学習をすべき」との思いで防災教育を行っている。心肺蘇生の研修では、一生懸命取り組む姿に他者を助ける存在になれると感じたという。こうした姿は、地域住民や近隣の学校に通う児童・生徒が防災に取り組む契機や刺激にもなるだろう。今後も取り組みを継続し、学校が子どもの命を守るために出来ることを発信して下さることを期待している。

じょしりょくたか たい  
女子力高めなサポート隊  
～「アイテムはスタンドパイプ」～

第30回  
防災まちづくり大賞

消防庁  
長官賞

### 隅西災害時サポート隊

- 設立年 | 2008年8月
- 団体構成 | 20名
- 所在地 | 墨田区墨田3-18-17
- 連絡先 | TEL 0478-72-2911  
E-mail kouki291@gmail.com
- 取組開始年月 | 2008年8月～  
現在まで(17年間)



日頃の訓練成果を発揮した防災コンテスト



スタンドパイプを活用した防災訓練



防災訓練実施に向けた会議



日々の活動が放映

### ■ 団体概要

隅西災害時サポート隊が拠点とする墨田三丁目地域は、戦前からの古い木造住宅が密集し狭隘道路も多く残る街区構成で、総合危険度は常に上位の指定を受けている。隅西災害時サポート隊は、災害時における要配慮者等の救出救助活動に備え、要配慮者及び危険箇所情報を盛り込んだ独自の防災マップの作成や、定期的な装備の点検、訓練に励み常に地域全体の防災力向上に努めている。

### ■ 背景

地域の繋がりが希薄になる昨今、木造密集・道路狭隘さらには居住者の多くが高齢者であり、災害時の危険度が極めて高い環境から「昼夜を問わず地域にいる機会の多い女性たちで一人も見逃さずに仲間を守ろう!」という意識の高まりにより、隅田西町会の女性たちによる「隅西災害時サポート隊」としてのチームが結成された。

### ■ 取組の内容

- ・老人会等のイベントに出向き防災講話や支援を必要とする人の相談に乗るなど、直接高齢者と接触することによって町内に住む要配慮者情報の更新に努めている。
- ・様々な負荷を課した現実的な訓練を計画し、スタンドパイプを活用した初期消火訓練を実施している。また、訓練の成果を毎年、消防署主催で開催される防災コンテストで発揮し、常に上位入賞の実績を積んでいる。
- ・防災の知恵や危機意識を地域全体に広げることを目的に、近隣の中学生にスタンドパイプの操作方法などの指導を実施している。

### ■ 成果

- ・地域との交流機会の多い女性によるメンバーが、町内住民同士「顔の見える関係」を築くことで最新の要配慮者情報の収集に繋がり、地域の安心・安全の確保に貢献した。
- ・長年にわたり地域の女性防災リーダーとして、地域を超えて逃げ遅れ0を目指した安全な地域のまちづくりに取り組む姿勢は、地域住民からの信頼も厚く、地域の防火防災に大きく貢献した。
- ・活動を広く近隣の町会に広めていくことで町会同士の連携が強化され、地域全体で防災士が増えるなど地域住民の防災意識の向上及び地域の防火防災に大きく貢献した。

### 🗣️ 選定委員 Comment

隅西災害時サポート隊は、災害時における要配慮者の避難行動や救出救助などの支援が急務になっている中、「顔の見える関係」を築きながら、「災害時に一人も見逃さない」をスローガンに、災害時の支援ネットワークを持続・拡大してきた。活動している墨田区墨田三丁目が平成20年、東京都の「地域総合危険度」の高い地域の上位にランクされたことにショックを受け、それを何とか改善しようと、日中地域に在宅している女性を中心に結成された。

サポート隊の活動として高く評価できることは、次の3点ある。第一に、短時間で安否確認するため、要配慮者や一人住まい、高齢者世帯の情報リストとその居住地をマップに記した「災害時要援護者マップ」を独自に作成し、定期的に会議を開きながら更新してきたことである。第二に、町内の一斉メールに反応した訓練をしながら、現実的に対応可能な近隣の住民同士のチーム(LINEグループ)をつくり、大型台風の上陸時には自主的に要配慮者の避難を支援してきたことである。第三に、実火災を想定してスタンドパイプを活用した初期消火訓練を狭隘道路の現地で実施し、近隣の中学生たちも巻き込み、次世代の担い手の育成にも努めていることである。こうした活動を通して、サポート隊から消防団に入団するメンバーが生まれ、防災士も増えたほか、近隣の町会に転居したメンバーがその町会でもサポート隊の活動を広げている点も特筆される。

あそ っつ まな  
遊びを通じて学ぶ「あそぼうさい まなぼうさい」

燕市児童研修館「こどもの森」

- 設立年 | 1998年4月
- 団体構成 | 5名
- 所在地 | 新潟県燕市大曲 3355番地
- 連絡先 | TEL 0256-61-1551  
FAX 0256-16-1551  
E-mail ko108.kodomonomori@g.tsubame-city.ed.jp
- 取組開始年月 | 2014年11月  
現在まで(10年間)



食物アレルギーに配慮した炊き出し訓練



遊びながら防災について学ぶ



避難所でのあそびを考える



オリジナル紙人形で避難所のシミュレーション

■ 団体概要

新潟県の県央地域にある燕市の公設公営の児童館と子育て支援センター併設の施設。主な利用者は乳幼児・小学生親子。近郊に大きな屋内遊戯施設や公園があるため、燕市内だけでなく、県内外から多くの親子連れが遊びに来ます。

■ 背景

- ・食物アレルギーの子を持つ母親からの相談を受け、誰でも安心して参加できる炊き出し訓練を行いました。その際、地域で防災に取り組む人や団体を巻き込み、児童館の特性を活かし、遊びを通じ防災について学ぶ取り組みを始めました。
- ・過去には横田切れで何度も洪水が起こり大河津分水が作られたという背景を持つこの地域で、子どもたちの防災力を高めるための取り組みを実施しています。

■ 取組の内容

- ・子どもたちの防災力を高め、地域と子どもたちをつなぐ多くの防災イベントを実施しています。イベントのキーワードは「遊び」と「食」。中越地震のあった10月をこどもの森の防災月間として継続して活動しています。
- ・「出張！こどもの森」として、市内の放課後児童クラブや子育て支援センター、商業施設等でも遊びと学びのプログラムを実施しています。

■ 成果

- ・食物アレルギー対応の炊き出しは、衛生面などを課題とし、取り組みを重ねるごとにより安心・安全に行うことができるようになってきました。
- ・毎年同じ時期を「防災月間」とすることで、知識の定着にもつながっていると感じています。
- ・活動を支えてくれる協力者・団体が年々増え、こどもの森を中心とした地域の大人たちの繋がりが構築されてきました。
- ・活動の中でオリジナルの遊びのプログラムと資料を作成し市内外の団体に提供したことで、多くの子どもたちに防災に関心を持ってもらうことができたと思います。

🗨️ 選定委員 Comment

同館の活動において着目すべき点は次の2点である。1つ目は、「あそび」を通じた高い集客力である。「コドモリーからの挑戦状」「チャレンジ！食育」「いきもの観察&おえかき会」「BO・KO・NE フェスタ」「ハイハイレース」といった同館で実施しているイベントのネーミングから分かるように「防災を学ぶこと」は決して全面に出ていない。これらのイベントの中に、カセットコンロでの炊事、外国人や障害者への対応、食物アレルギーの知識、Eco-DRRなどの防災要素が盛り込まれており、いつのまにか楽しく防災が学べる仕組みになっている。防災のイベントであるにも関わらず、多くの参加があることに対して、他団体から「どうしたらこんなにもたくさんの人を集めることができるのか」と多数の質問・相談を受けるほどである。

2つ目は、以上のイベントのコンテンツを担う多数の主体との連携である。地域防災リーダー、商工会、NPOなどの地域の団体・個人、地元FM、農協、製造業といった地域企業、社協や消防などの行政、大学や専門学校などの教育機関、絵本やおもちゃの作家などのアーティストなど40を超える多様な主体と連携して、イベントを構成していることも強みである。イベントで提供するコンテンツの多様化につながることはもちろんのこと、災害が実際に発生した場合に、同館を支援してくれる可能性がある主体が多様化していることにもつながっている。

「災害が起きたときの、地域の頼りどころをつくりたい」「すべての活動が、いざというときのつながりに」が同館の活動の根底にある。以上の多数の地域住民とのつながり、多数の外部団体とのつながり、いざ災害が発生した際に効果を発揮することが期待される。



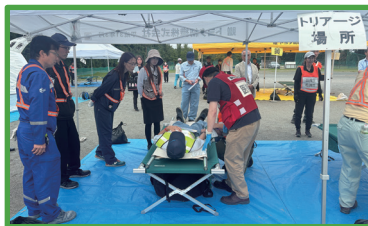
ちょうない じょ きょうじょ りょうりつ  
町内における「自助」「共助」を両立させることでの  
ぼうさい げんさい とりく  
防災・減災への取り組み

第30回  
防災まちづくり大賞

消防庁  
長官賞

### 三河湾明海地区産業基地運営自治会

- 設立年 | 1972年12月
- 団体構成 | 企業数：91社  
総従事者数：約1.2万人
- 所在地 | 愛知県豊橋市明海町5番地1
- 連絡先 | TEL 0532-23-0711  
FAX 0532-23-2123  
E-mail akemijichikai@kaihatsukikou.co.jp
- 取組開始年月 | 1984年5月～  
現在まで(41年間)



総合防災訓練（応急救護所開設・運営訓練）



地域強靱化ワークショップ



インフラ勉強会



防災連絡協議会（エリアリーダー会議）

#### ■ 団体概要

三河湾明海地区産業基地運営自治会は、昭和47年12月、地区内の環境整備と進出企業の相互の連携を図るため設立された。近年は、「まちづくり基本協定」を締結し、協定内で定めた防災に関する方針に基づき地区内の防災活動を推進している。他にも「530運動」等の地域貢献活動を積極的に実施している。

#### ■ 背景

明海地区は堤外地に位置し、市街地とは橋梁のみで接続されているため、大規模地震発生時に孤立するリスクが高い。また、工業専用地域で非居住区のため公的支援が受けにくく、従業員の安全確保や事業継続に課題があった。そこで死傷者ゼロと発災72時間後からのBCP起動を目標に、様々な災害に備え、地域全体で自助を基盤としつつ共助体制をも構築しての防災対策を進める必要があった。

#### ■ 取組の内容

「命を守る」「情報を伝える」「インフラを整える」「教育訓練を行う」の4本柱で構成された企業連携防災活動の基礎となる「明海地区防災ガイドライン」と「アクションプラン」を策定。

- |  |   |
|--|---|
| <p>①命を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・明海地区に豊橋市の応急救護所の設置についての要請。</li> <li>・総合防災訓練に合わせ応急救護所の開設・運営訓練を豊橋市と連携して実施。</li> <li>・明海地区内企業に津波避難者の受入れを要請。</li> </ul> <p>②情報を伝える</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に地区内企業および豊橋市が情報共用するための専用機器を導入。</li> <li>・情報伝達訓練を毎月1回実施。</li> <li>・地区内共通の被害状況報告シートを作成し情報を共有。</li> </ul> | <p>③インフラを整える</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・液化化調査に基づいたインフラ被害想定を実施。</li> <li>・災害時にインフラ事業者の負担を減らすことを目的とした情報交換の実施。</li> <li>・速やかに復旧活動が実施できるよう、インフラ事業者に対する支援策の検討。</li> </ul> <p>④教育訓練を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の防災訓練評価表を作成し共有。</li> <li>・防災レベル調査による各社の実態把握と防災活動支援の専門家の派遣。</li> </ul> |
|--|---|

#### ■ 成果

- ・堤外地（非居住区）に豊橋市初となる応急救護所が位置付けされた。
- ・応急救護所により、災害時に従業員の命を守るため迅速な救急救命体制が整備され、安心して働くことができる産業基地へ前進した。
- ・顔が見える関係を築くことができ、企業間の情報交換が活発化され自助の強化が促進された。
- ・明海地区に繋がる新たな橋の設置が決まり、災害時の陸の孤島となるリスクが低減する。
- ・専用機器の普及や訓練によって、企業間での情報伝達がスムーズになり、豊橋市との情報交換体制が構築された。

#### 🗨️ 選定委員 Comment

愛知県豊橋市の明海地区は、約130社、12,000人の従業員が働く臨海工業地域であるが、陸地につながる連絡橋はわずかしがなく、居住者不在のため災害時に十分な公的援助も望めず、孤立化のリスクを抱える中で火災や津波、高潮、液化化などへの対応が求められてきた。このような状況下で立地企業は、産業基地運営自治会のもとに防災連絡協議会を設置し、災害時の情報伝達、従業員の避難・救護・帰宅などの体制整備と訓練に取り組んでおり、具体的指針として「防災ガイドライン」及び「アクションプラン」を策定、共有することにより活動の継続・継承を図っている。特に、地区を7つのエリアに区分し、各エリアにリーダーを定め、エリア内の企業が協調して自立した防災組織を確立する手法や情報伝達手段としてつながりやすく、写真や動画も共有できるハザードトークの導入は、自らの発想と工夫によるもので防災対策の効果を高めている。立地企業の業態や規模が異なるため統一的な対応が困難な面もあるが、多様な知識・技術・ノウハウの蓄積と異業種間の交流が防災力の底上げにつながっている。これらの取り組みは、立地企業の連携協力を一層推進し、地区全体の災害対応力の向上と事業者の安全・安心の確保に大きく寄与するもので、企業版自主防災活動のモデルとして他の工場地帯や産業集積地の模範となるものである。近々、新たに内陸部への連絡道が開通する運びとなり、インフラ面でも環境整備が進みつつある。東三河地方の産業経済を支える拠点として明海地区のさらなる持続的、発展的な取り組みに期待したい。

はんえい と く  
に反映されるまでの取り組み～

## 高知防災プロジェクト

- 設立年 | 2017年7月
- 団体構成 | 18名
- 所在地 | 高知市横浜南町 6308-3
- 連絡先 | TEL 090-3782-6956  
E-mail yamasaki.mikio@kni.biglobe.ne.jp
- 取組開始年月 | 2020年6月～  
現在まで(5年間)



車中泊避難所訓練の様子1



車中泊避難所訓練の様子2



ワークシート例



車中泊避難所ゾーニング

### ■ 団体概要

高知市中心部を津波被害から守る（軽減）三重防護事業と連動して、命を守るためのソフト事業を行っている。講演、研修活動のほか全国に先駆けて行った車中泊避難所の取り組みは2020年6月から、研修ワーク資料を作成して汎用性を高めて啓発している。

### ■ 背景

平成28年の熊本地震で車中泊避難者が急増。その中でエコノミークラス症候群での死亡事例が報告され、車中泊避難＝危険と言う認識が広がった一方で体育館避難所の環境（温度・湿度・衛生・プライバシー）を嫌い車中泊を選択する避難者は増加傾向にあるが、危険視から事前対策が検討されず、具体的な支援は行われてこなかった。また緊急避難行動での自動車を使用と避難生活を車で行うことが車中避難という一括りの言葉のため混同されている。

### ■ 取組の内容

車中泊避難所設置主体向け、自動車避難（緊急避難）と車中泊避難（避難生活）の違いを明確化し、汎用性の高い以下の研修（ワーク）資料を開発した。

- ・体育館との比較検討（温度・湿度・衛生・防犯など10項目）
- ・候補地選定（運動場・道の駅・大型量販店自走式立体駐車場）
- ・車中泊避難所配置（HUGを車中泊用に簡略化したイメージ）
- ・独自ルール検討及び支援方法検討

実地研修では、駐車場を使用しゾーニング中心の訓練を行っている。  
（生活空間として障害者用駐車場程度のスペース確保や受付方法など）

### ■ 成果

災害対策基本法一部改正では被災者支援の充実の中で車中泊者への対応が盛り込まれた。改正に際し内閣府防災では車中泊支援に取り組む自治体やNPO10団体にヒアリング調査を実施。うち半数は当団体主催または企画段階から助言し実施した取り組みである。現在は、車中泊避難所の設置に関する留意事項や研修開催の問い合わせも増加している。取り組みは内閣府防災HP、国土強靱化民間の取組事例集（内閣官房）、地域防災（日本防火・防災協会）など全国的に紹介されている。

### ● 選定委員 Comment

高知防災プロジェクトは、災害時の車中泊避難の受入訓練の先駆けである。コロナ禍の令和2年6月、風水害時を想定した車中泊避難の受け入れに特化した訓練を全国で初めて開催した。その後高知県内だけでなく、全国各地の車中泊避難の受入訓練の講師としてその普及に努めている。

同団体は平成29年に、高知市の浦戸湾周辺地域を対象に、津波からの避難に関する地域の総合的な防災力を底上げするために設立された。そして、港湾の建設事業者と地域の女性防火クラブをつなげ、作業現場に備えていた防災用品を地域に寄贈してきた。また、市内の小学校や地域の防災フェスタに出向き、逃げ地図づくりなどの従前授業を行ってきた。車中泊避難の受入訓練は、こうした地域の防災に関するニーズとシーズのマッチングの産物である。

当初は、自動車による緊急避難の推奨と誤解されて苦労したが、関係省庁が車中泊避難を受け入れるスペースの事前検討の必要性を示し、同団体の取り組み事例を紹介したことで、正しい理解と普及が進んだという。この防災まちづくり大賞の受賞が車中泊避難の受入訓練のさらなる普及の促進に繋がれば幸いである。

# ジェンダー視点を取り入れた災害対応力向上プログラム

してん さいがいたいおうりよくこうじょう  
じょせい ぼうさい いくせい  
～女性防災リーダーの育成～

第30回  
防災まちづくり大賞  
日本防火  
防災協会長賞

## 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと

- 設立年 | 2017年4月
- 団体構成 | 30名
- 所在地 | 青森県青森市奥野2丁目1-18-505
- 連絡先 | TEL 090-8789-2724  
FAX 017-775-5513  
E-mail g.mirainet@gmail.com
- 取組開始年月 | 2022年9月



受講風景「ファシリテーションを学ぶ」



実践！ジェンダー視点を取り入れた避難所運営訓練



能登半島地震被災者支援活動



1期生、2期生合同交流会

## ■ 団体概要

一般社団法人男女共同参画地域みらいねっとは、青森市を拠点に、男女共同参画の視点を取り入れた防災・減災の取組を通じて、フェアネス（公平性）の高い社会の実現を目指す団体である。東日本大震災の教訓を原点に、自治体・学校・地域住民等と連携し、多様性配慮の避難所運営訓練、防災教育、人材育成、被災者支援に取り組んできた。「誰ひとり取り残さない」地域防災の実現に向け、実践と人づくりを重ねている。

## ■ 背景

近年の大規模災害では、避難所における生活環境の悪化や配慮不足が、災害関連死や健康被害につながる事例が指摘されている。こうした課題の背景には、避難所運営の現場において、多様な立場に気づき、状況に応じて判断・行動できる人材が地域に十分育っていないことがある。特に、生活者の視点を持ち、日常と災害時をつなぐ役割を担う女性防災リーダーの存在は重要である。本取組は、女性防災リーダーの育成を通じて、実践力のある防災の担い手の育成を目的として実施した。

## ■ 取組の内容

当法人は、地域防災における女性の参画が進んでいない現状を踏まえ、女性防災リーダーの育成に継続的に取り組んできた。座学やワークショップに加え、ジェンダー視点を取り入れた避難所運営訓練を実施し、「学ぶ・気づく・考える・実践する・ふりかえる」というプロセスを重視したプログラムを構築している。研修修了後も、交流やフォローアップの場を設け、地域での実践につなげている。これにより、女性が自信を持って防災活動に関わり、地域の中で役割を担う動きが広がっている。

## ■ 成果

本取組により、女性防災リーダー人材が各地域に育ち、地域防災を支える担い手として継続的に活動する基盤が形成されている。ジェンダー視点を取り入れた避難所運営訓練と、女性防災リーダー育成研修での学びを通じて、知識や気づきが実践につながり、さらに次の取組へと広がる循環が生まれている点は大きな成果である。育成された人材が地域や組織の中で役割を担い続けることで、防災が一過性の取組にとどまらず、人を軸とした防災まちづくりとして各地に根つき始めている。

## 🗨️ 選定委員 Comment

本取り組みは、ジェンダーの視点を基盤に据えた防災人材育成として、先駆的かつ実践的な活動を展開している。独自に構築された「女性のエンパワーメントを促進するプロセス重視の研修」は、単なる知識伝達ではなく、「学ぶ・気づく・考える・行動する・振り返る」という丁寧な学習サイクルを通じて、参加者が地域で行動する力を育てている点が大きな特徴である。避難生活や日常に潜むジェンダー課題に気づき、改善策を考え、避難所運営訓練などの実践を通じて課題を具体化することで主体性が芽生え、「自分のまちを変えたい」という想いへとつながっていく。

さらに、この研修は「学ぶ場」であると同時に、「集まる場」「語り合う場」「つながる場」としても機能している。研修後には修了生同士のネットワークが形成され、仲間とのつながりが地域での一歩を後押しする力となっている。こうした環境は、プログラム設計に込められた工夫の積み重ねが生み出した成果と言える。実際に、修了生が学校や地域で新たな防災活動を立ち上げたり、津波防災センターへの就職につながったりと、学びが確かな実践へと結びついている。多様な視点を持つ人材が地域に根つき、互いに支え合いながら活動を広げていく循環が生まれている点は、今後の防災人材育成のモデルとなり得る。青森県の防災力を着実に高めていることが伝わる意義深い取り組みである。

しょうぼうしゃがた かつよう しみん ま こ がた ぼうさいふきゅう  
消防車型キッチンカーを活用した、市民巻き込み型の防災普及

一般社団法人 日本消防防災 UNITE 機構

- 設立年 | 2024年1月
- 団体構成 | 39名
- 所在地 | 東京都中央区日本橋室町1丁目11番12号  
日本橋水野ビル7階
- 連絡先 | TEL 090-5994-1277  
E-mail contact@unite119.jp
- 取組開始年月 | 2021年7月



消防車型キッチンカー



イベントでの活動風景



子ども達が消防士になれる体験型イベント  
(建物から消防士がロープで降りて来るのを待っている絵です)



エンターテインメント性を掛け合わせた産学官民連携でのイベント風景  
(クリスマス)

■ 団体概要

消防士を中心に設立した非営利団体です。消防車型キッチンカーを起点にした「動く防災拠点」として、お祭り、地域のイベント、スポーツフェスなど多くに人がいる場所へ出向き、これまで届かなかった層に防災普及を行う。エンターテインメント性とナッジを組み合わせ、防災普及活動を実施。年間延べ数万人規模の市民と接点を持ち、全国展開も視野に活動している。

■ 背景

災害現場で“救いたくても救えない命”を見てきた経験から、火災・地震等は数分で命を奪い、大規模災害では救助がすぐ届かない現実を痛感。だからこそ自助の準備が必須だが、防災への関心はなかなか高まらず、「つまらない」「何から始めるか分からない」と思う住民が多い。そこで、【楽しい入口で関心喚起→体験で理解→家庭の具体行動】という、三段階モデルで日常に防災を浸透させることを狙った。

■ 取組の内容

消防士・消防団・防災士がチームを組み、お祭り・地域のイベント・スポーツフェスなど“人が集まる場所”へ出向きます。消火体験、防災クイズ、備蓄や防災グッズ展示、子ども用消防服体験、感震ブレイカー普及を実施。さらに企業との合同企画や地域連携イベント、依頼先での防災講話を通じ、様々な関係者を巻き込みながら防災を広めています。

■ 成果

約60件以上のイベント出動は高い反響を得て継続的につながる仕組みを構築。法人設立後の2年間で60回以上出展し、延べ22万人以上と接点を創出。千葉市長への表敬訪問、内閣府「国土強靱化」民間参考事例集への掲載、世界防災フォーラム2025での登壇、ぼうさいこくたい2025にも参加。自治体・企業との連携イベントにも発展し、防災を“特別”から“日常”へ近づけています。

🗣️ 選定委員 Comment

同機構の活動には、次の2点がポイントになっている。

1つ目は、活動の目的とそれに関連するメッセージの絞り込みである。一言に「防災」といっても、その内容やテーマは広範囲にわたる。そのせいか、防災に関する企画・イベントを行ううえで総花的な内容になってしまうことがある。それに対して、同機構の活動は、近年の地震災害で主な直接死の原因になっている、圧死・焼死・溺死（津波）を防ぐことに優先し、家具固定、感震ブレイカーの設置、自宅・通勤通学場所周辺の津波避難場所の決定を、主な啓発を行うコンテンツにしている。このことによって、自然災害から直接死をなくすことが主要命題となり、多数にわたるイベントの開催においても一貫した目的で実施されている。

2つ目は、高い訴求力である。同機構の2大コンテンツは、子ども消防士コスチュームとキッチンカーである。消防士コスチュームは、子ども世代から人気が高い。一般的な防災イベントでは、この試着と写真撮影のみであるところ、同機構のイベントでは、コスチュームを着用したまま様々な防災体験を行うことができることが、子どもから絶大な好評を得ている。同機構が有するキッチンカーは、移動式の活動拠点にもなっている。ここで提供される食事によって、防災以外の部分で高い集客力を有している。

これらの活動は、現役消防士、消防団、防災士が連携して行っていることから、同モデルによって全国的に展開できる将来性も有している。



ひさいち くまもと きょうくん い だいきぼ じしん さいがい  
**被災地熊本の教訓を活かした「大規模地震災害」に**  
 そな ぼうさい と く  
**備えるマンション防災の取り組み**



**アリーナコスト管理組合・防災委員会**

- 設立年 | 2013年4月
- 団体構成 | 74名
- 所在地 | 東京都江戸川区臨海町5-3  
アリーナコスト
- 連絡先 | TEL 090-4533-7192  
E-mail yn440.7878@gmail.com
- 取組開始年月 | 2013年4月



被災地熊本から学んだ地震対応箱



理事会との連携（防災説明会）



自主防災組織による地震発生時訓練



楽しく防災！「防災フェスティバル」

**■ 団体概要**

1996年12月入居開始、29年経過の3棟14階建て432世帯の分譲マンション。東日本大震災後に防災活動を開始し、防災委員会を設立、3棟42フロアのフロア担当を輪番制で制度化。3か月に1回のフロア担当説明会を13年継続し延べ1300人以上が参加。安否確認体制を整備し、被災地熊本の知見を基にマンション地震対応箱

**■ 背景**

●大規模地震災害時の対応ができる住民参加型の防災へ  
 住民参加型のフロア担当制度を強化するため被災地熊本での実例を学び、地震発生時の初動から在宅避難・復旧までを整理。初動対応アクションカードと地震対応箱を整備し、理事会と連携して即応体制を構築。住民向け啓発と訓練を継続実施。ロビーに設置し”誰でも使える仕組み”に標準化。発災直後でも迷わず行動できる体制を実現。

**■ 取組の内容**

●平時と発災時の対応を備え、地域のマンションと連携した取り組みへ  
 平時から3か月に1回のフロア担当説明会を13年継続、熊本地震説明会、理事会への説明会、居住者名簿更新、防災フェスティバル、防災かわら版、防災マニュアル整備を実施。発災時に備え初動対応アクションカード、マンション地震対応箱、安否確認訓練、エレベーター救出訓練を継続。地域では江戸川区危機管理部へ地区防災計画提出、江戸川区内マンション協議会との連携、東京とどまるマンション登録で在宅避難を推進。

**■ 成果**

●「フロア担当制度」と「マンション地震対応箱」で住民参加型の防災体制を構築  
 当初は大規模災害時に何をすべきかわからない住民が多数だったが、フロア担当の経験を重ねることで安否確認ができる住民が増加、防災意識も向上。ロビー設置のマンション地震対応箱を活用し初動対応をできる人材を拡大。毎年の説明会と訓練を継続し、災害に強い安全なマンションづくりを実現。

**● 選定委員 Comment**

アリーナコスト管理組合防災委員会は、東日本大震災を機に防災活動に取り組み、432世帯という大規模マンションの全世帯住民に対しフロア担当制度を設け13年間継続して実施している点だけでなく、平成28年熊本地震時のマンションが経験した課題と教訓を学び、「マンション地震対応箱」という具体的な対策の実施と実動的な訓練を行なっている点が高く評価された。

フロア担当は3ヶ月交代で行われ、1フロア10世帯を3年間で一巡する仕組みは多くの居住者に防災の取り組みを直接伝える機会となっていた。さらに、分譲・賃貸の区別なく担当を設定することで、居住年数や年齢層に関係ない多様な参加者がみられ、防災に限らないマンション全体のコミュニティ形成に寄与していることは、関係性が希薄になりがちな集合住宅において実行可能な協働体制が構築されていることが伺えた。

平成28年熊本地震について、資料だけでなく被災者との対話を通じた直接的な関係構築の中でマンションでの被災状況について学びを深め、教訓を自分事化し対策に反映している点は、被災経験が未被災地に継承された優良事例であったといえる。

アリーナコストの実践は、都市型マンション防災の先導的事例であり、他地域に広く水平展開が期待される。



## リムザ自治会

- 設立年 | 2008年6月
- 団体構成 | 約1,900名
- 所在地 | 東京都府中市是政四丁目1番1号  
リムザ1004
- 連絡先 | TEL 090-3353-4262  
FAX 042-360-0658  
E-mail rinden@ozzio.jp
- 取組開始年月 | 2012年4月



FMB (ファースト・ミッション・ボックス) による自己の任務を確認



FMB に基づいた班活動



リムザ防災訓練  
(心肺蘇生及びAED訓練)



普通救命講習

### ■ 団体概要

リムザ自治会は東京都府中市にある大規模マンションの住民自治会である。553世帯、約2,000人が居住し、約95%の世帯が自治会に加入している。防災に関しては設備や費用が膨大になり自治会の範疇を超えることから、管理組合の承認を得て防災委員会を立ち上げている。安全安心に暮らせるマンションにすべく、地域の行事等にも積極的に参加し、地域との交流を深めながら、リムザ防災の発展を遂げている。

### ■ 背景

リムザ自治会では、平成23年に自治会防災計画の大綱を策定、翌年にリムザ防災委員会を設立した。避難計画に基づく防災訓練を年1回以上行い、特に約10年前からは「真に実効的な防災対応策」の構築に向けた検討など、リムザ防災の体制整備を進めている。

また、多様な世代の防災活動への参加促進のため、子供が楽しめる企画を用意し地域コミュニティを育むイベントを計画するほか、都県を跨いだマンション防災の有識者を招いた情報共有を行っている。

### ■ 取組の内容

- 1 真に実効的な防災対応策構築の集大成として、令和6年度に災害初期対応の手順をまとめたFMB (ファースト・ミッション・ボックス) 基本案を策定し、約160名が参加した運用訓練を行った。
- 2 地域の町会自治会や関係機関と積極的に連携し、府中市水防訓練や府中市総合防災訓練等の地域行事へ参加している。
- 3 実践してきたマンション防災のノウハウについて有識者を招いて情報共有を行っている。

### ■ 成果

- 1 先進的な「FMB基本案」策定と実践訓練で、マンション防災の新たな発展を遂げた。
- 2 イベント等に多世代が参加し助け合いの体制を築くことで、災害時に活かせる住民間コミュニティを形成している。
- 3 府中市総合防災訓練等に多数の住民が参加するなど、強固な地域連携で防災力向上に貢献した。
- 4 長年の実践で培ってきたマンション防災のノウハウを地域に積極的に発信し、広範囲の防災意識向上に貢献した。

### 🗣️ 選定委員 Comment

リムザ自治会は、553世帯約2,000人が居住する大規模マンション「リムザ」の約95%の世帯が加入する住民自治会である。平成20年6月に自治会が設立され、平成23年4月に自治会防災計画の大綱を策定し、翌24年4月には管理組合の承認を得て防災委員会を立ち上げた。避難計画に基づく具体的な想定のある防災訓練を年1回以上行うなど積極的に活動を行っており、令和元年の台風19号による豪雨の際には、多摩川の氾濫危険による避難勧告(当時)が発令される中、要支援者等の避難支援や重要施設の水損防止を行うなど、防災活動の成果が発揮された。約10年前から「真に実効的な防災対応策」の構築に向けて、非常時に誰でも対処できるよう必要な動作等を細分化した指示書である「FMB (ファースト・ミッション・ボックス)」の策定を進めており、令和6年度には災害初期対応の手順をまとめたFMB基本案を策定して約160名が参加した運用訓練を行うなど、今後の進展が期待できる。多様な世代や防災に対する無関心層の防災活動への参加促進のために、子供たちが楽しめる企画を用意しながら地域コミュニティを育むイベントにも取り組んでいる。さらには、地域の町会・自治会とも連携した総合防災訓練等の地域行事への参加のみならず、都県を越えたマンション防災の有識者を招いた情報共有の場で先進的な取組み内容を広めるなど、地域社会全体に及ぶ広範囲の防災意識の向上に貢献していることも高く評価できる。



## 防災塾・だるま

- 設立年 | 2006年4月
- 団体構成 | 正会員・賛助会員 計80名  
年度により変動
- 所在地 | 東京都大田区大森西 2-30-9-1109  
(事務局)
- 連絡先 | TEL 0577-34-4193  
FAX 0577-34-4193  
E-mail daihachi262@hidatakayama.ne.jp
- 取組開始年月 | 2006年4月



能登半島地震で液状化による電柱の沈下を現地調査する荻本孝久名誉塾長



「防災減災体験フェア」の防災実験ブース



ぼうさいこくたい 2023 Os-7  
連携セッション (発表・展示)



防災まちづくり談義の会 (講演と意見交換)

### ■ 団体概要

防災塾・だるまは、2006年に神奈川大学(当時)荻本孝久教授の理念を起点に、神奈川・横浜を中心とする市民・専門家・防災ボランティアが集い設立した学習・実践のネットワークである。隔月の定例会、講演・交流の「防災まちづくり談義の会」(2024年に第200回到達)を軸に、被災地視察、まち歩き、講座開催、教材公開、行政への提言等を継続している。会員は、研究者・地域防災・学校・自治体・NPO・企業・士業等の実務者が中心で、学びを各地域の訓練や計画、教育へ持ち帰り実装している。

### ■ 背景

阪神・淡路大震災以降、都市型災害の複合化と高齢化が進む中で、地域の防災力は「自助・共助・公助」の連携、そして平時からの学習と人のつながりに左右される。行政施策だけでは届きにくい現場の課題(災害教訓の継承、地盤理解、要配慮者支援、避難所運営等)を、市民側から体系的に学び、共有し、地域と制度に橋を架ける場が必要だった。また、災害対策は法制度間のギャップや運用の未整備が残り、現場の声を集約して提言する市民組織の役割が大きいと考えた。

### ■ 取組の内容

主な取組は①災害・防災に関する情報収集と調査研究(被災地視察、関東大震災資料の収集、まち歩き)②談義の会による専門家講演と会員・外部団体の意見交換③養成講座等による人材育成④他団体と連携した共同運営(ぼうさいこくたい 2023 Os-7等)⑤調査研究を踏まえた行政・国への提言⑥教材・雛形の公開と発信(HP)である。活動記録を継続的に公開し、外部からも参照可能な『共有財』として残すことを重視している。

### ■ 成果

談義の会・講座・視察を通じて、地域で活動する多様な担い手が相互に学び合う「実践知」の蓄積と人的ネットワークを形成した。ぼうさいこくたい 2023では複数団体が連携し、関東大震災100年の教訓を未来につなぐ発表・展示を実施。関東大震災資料の掘り起こしやまち歩きの普及、教材公開、国への提言など活動領域を拡張し、地域防災活動としての総合性が評価され、第30回防災まちづくり大賞受賞につながった。受賞を契機に、蓄積した知見を可視化し、地域の訓練・計画・教育へ還流させる循環を強化していく。

### ● 選定委員 Comment

「防災塾・だるま」の活動は、2005年に神奈川大学で行われた生涯学習講座の受講者有志が、防災をさらに学ぶ目的で神奈川大学荻本教授(現・名誉教授)の指導のもと、はじめられたものである。ここでは、大学における客観的な研究と市民活動との両輪を活動理念として、2025年には200回を超え、延べ3,000人以上が参加した月例で行われる「防災まちづくり談義の会」をベースとしたさまざまな活動が行われている。活動内容はイベント開催、被災地巡検、他地域の団体との交流、行政への提言、地区防災計画の作成など多岐にわたるが、特筆すべき点は、住民のみならず自治会、企業、研究者、報道、学校関係者などによって構成される多主体での活動が実現できていることや、防災まちづくり談義における検討成果をホームページで公開するとともに、神奈川大学のエクステンション講座で一般市民に紹介し、メンバーが生徒となりながら講師の立場にもなることで、学びから地域への成果還流を実装している点にある。以上のように本事例は、大学と地域が相互に連携することで持続的な防災まちづくりの実践が可能であることを示す好例と言えます。防災まちづくりの優良モデルとして高く評価される。

## NPO 法人かながわ 311 ネットワーク

- 設立年 | 2013年5月
- 団体構成 | 97名
- 所在地 | 横浜市神奈川区大口仲町  
194-9-107
- 連絡先 | TEL 070-5577-5394  
E-mail info@kanagawa311.net
- 取組開始年月 | 2015年4月



学校への出張授業だけでなく、子どもたちが地域の方と共に学ぶ取り組みも実施



学校以外にも少年消防団等地域活動にあわせて実施している、楽しく学べる体験型ワーク



初級は地図ワーク、上級はまち歩きで理解を深める、防災教育ファシリテーター養成講座



学校関係者のみならず地域の方も参加され熱気を帯びている、防災教育フォーラム

## ■ 団体概要

東日本大震災の被災地支援を契機に生まれた団体で、復興支援に関する事業や緊急時の積極的な支援活動を行う一方、活動で得た知見を還元するため、子どもたちを中心とした学校等に出向いて防災の授業を行なう防災教育事業、地域住民を対象とした防災研修等を行う地域防災事業を中心に、広く防災の普及啓発活動に取り組んでいます。

## ■ 背景

支援活動を通じて被災地に関わった私たちの使命と感じ、自然災害と隣り合わせに生きているすべての子どもたちのために、義務教育期間に学習や体験の機会を与えることが効果的と考え、学校での防災教育に取り組み始めました。現在行っている教育活動と防災を結び付け、先生の負担を軽減しながら各学校の状況に合わせ無理なく継続できるプログラムを提案し、10年経った今でも継続的にブラッシュアップしています。

## ■ 取組の内容

「自分のいのちを自分で守れる子どもを育てる」をモットーに、県内の小、中、高等学校、学童等で、子どもたちや、教員、保護者、地域住民を対象に、手を動かしつつ活発に意見交換を行える体験型ワーク『かながわ版防災教育プログラム』の実施や、それらの遂行に必要な防災知識に加え、地域特性と学校事情に精通した『防災教育ファシリテーターの育成』、活動の事例発表と情報共有の場である『防災教育フォーラム』の三本柱を中心に、実践的な防災教育の普及に取り組んでいます。

## ■ 成果

ワークショップで参加者が楽しみながら積極的に学ぶことで、防災に関する知識を得られ、子どもだけでなく保護者や地域住民の防災意識向上に大きく寄与しています。また、参加者主導による避難訓練を実施した機関や地域では、見過ごされていた危険や避難時の課題の発見につながるなど、管理責任者不在下でも自ら適切な行動を取れる判断力と行動力を育むことができています。

## ● 選定委員 Comment

学校はカリキュラムの逼迫や教員の業務過多などを理由に防災教育に取り組む余裕がない、という嘆きを耳にすることがある。こうした中、本事例はNPO法人が学校の防災教育の提案・実施や教員の研修を行うことで、防災教育を推進する成功事例である。成功の背景として特筆すべきは、NPO法人かながわ311ネットワークのコーディネーターとしての能力の高さである。石田理事の元中学校教員というキャリアが活かされ、教職員の抱える課題に共感しながら学習内容や教員の研修、避難訓練等を提案・実施することが出来ている。防災教育だけではなくマンション防災を支援する活動等を行う中で、多方面との繋がりや知識が深まっていることも強みである。学校と地域、行政の架け橋としても活躍しており、避難所運営に関して地域住民が多忙な学校職員を気遣って十分話し合いが行えていないと感じた際には、コミュニケーションが取れるよう両者の間を取り持つこともあるようだ。「いつか来る災害を乗り越えるために、各機関に対等な立ち位置で理想を掲げ続けなければならない」とお話しした。本団体のような役割は、全国的に必要なだろう。どれだけ活動しても効果は災害を迎えてしか分からないという歯痒さを抱えながらも、東日本大震災の被災地支援時につけられた「いつか災害は起こるから有事に向けて準備しなさいよ」という言葉を胸に、約10年この素晴らしい活動を続けて来られたことを高く評価したい。

## 大八まちづくり協議会

- 設立年 | 2015年4月
- 団体構成 | 約5,000名
- 所在地 | 岐阜県高山市松之本町262  
東山中学校体育館内
- 連絡先 | TEL 0577-34-4193  
FAX 0577-34-4193  
E-mail daihachi262@hidatakayama.ne.jp
- 取組開始年月 | 2015年4月



小学生の防災学習発表



避難所設営体験



防災まち歩き



地区防災計画ワークショップ

### ■ 団体概要

大八まちづくり協議会は平成27年4月に設立され、16町内会・約1,550世帯で活動しています。「安心して暮らせる希望のあるまち」を目指し、地域防災を中心に活動する一方で、地域福祉や学校との連携にも力を入れ、住民みんなが暮らしやすいまちづくりを進めています。

### ■ 背景

近年、地域内で発生した土砂災害をきっかけに、防災意識の向上が地域全体の課題となりました。従来の町内会単位の訓練では高齢男性の参加が多く、若い世代や女性の参加は少ない状況でした。そこで、住民アンケートや実態調査をもとに、学校や世代別の防災啓発やワークショップを行い、住民が自分ごととして防災を考え、行動できる環境づくりに力を入れています。

### ■ 取組の内容

- ・ 世代に応じた防災啓発  
地域学校協働活動での防災学習 / 生涯学習に絡めた防災啓発
- ・ 誰ひとり取り残さないネットワーク  
ICTを活用した安否確認の導入 / 多様性に配慮した（ダイバーシティの視点を取り入れた）避難所運営
- ・ みんなで備える地区防災  
リアリティのある防災訓練 / 平日夜間や冬季の訓練などの実施 / 独自のアクションシートによるリアルな避難所 設営訓練
- ・ 補助制度  
町内会の一時避難所の備蓄や資機材購入に対する補助制度の導入 / 防災士取得の費用に対する補助制度の導入
- ・ 各種研修の実施

### ■ 成果

- ・ 町内会加入1,550世帯のうち、624名が「結ネット」に加入し、定期的に安否確認訓練を行い、防災意識がさらに高まった。
- ・ 児童・生徒が主体的に考え、行動を起こし、防災啓発活動を行うようになった。
- ・ 女性防災士の取得者が増加した。
- ・ 町内会のネットワークづくりが行われた。
- ・ 児童・生徒自らがインターネットを使った防災ゲーム作成、大型防災カルタ作成に取り組み、地域に発信した。
- ・ 東山中学校生徒会が全校生徒に向けた防災啓発キャンペーンを展開した。
- ・ 補助制度を活用し、一時避難所での備蓄を始めた。

### ● 選定委員 Comment

大八まちづくり協議会の防災への取り組みは、地域と学校の深い信頼関係を基盤とした、確かな協働の姿勢に大きな特徴がある。幼児から小中学生、さらにはシニア層まで、年代に応じた防災学習を丁寧に設計し、実践している点は特筆に値する。紙芝居や探検型学習、タブレットを活用したハザードマップづくりなど、多様な学びの機会を通じて、防災を「自分ごと」として捉える力を育てている。また、リアリティのある防災訓練の実施や、避難所運営アクションシートを作成して訓練で検証する取り組み、避難所における多様性への配慮、町内会未加入者も含めた「誰一人取り残さない」体制づくりなど、地域全体で防災力を高めようとする姿勢が随所に見られる。こうした地道な積み重ねこそ、地域防災を根づかせるうえで極めて重要である。

さらに、長年の活動が確かな成果として表れ始めている点も印象的である。学んだ子どもたちが中高生となり、自ら新しい取り組みを提案するようになったこと、補助制度を活用して中学生やシニアから防災士が誕生していることは、地域に「学びが循環する文化」が育っている証拠である。住民が課題を発見し、それを新たな活動へとつなげていく好循環を支える土壌が整っていることは、この地域の大きな強みである。現在進行中の地区防災計画ワークショップも4～5年の時間軸で丁寧に進められており、今後の発展が大いに期待される優良事例である。

## 玉城町防災ボランティア

- 設立年 | 2012年1月
- 団体構成 | 20名
- 所在地 | 三重県度会郡玉城町勝田 4876番地 1 (事務局)
- 連絡先 | TEL 0596-58-6915  
FAX 0596-58-6916  
E-mail tamasya@amigo2.ne.jp
- 取組開始年月 | 2012年1月



風呂敷リュックを背負いながら  
ペットボトルキャップ踏みを行う児童



総務防災課による防災倉庫の見学



玉城町版避難所運営ゲーム



キッズ防災ボランティアの活動

### ■ 団体概要

近い将来起こりえる地震及び風水災害への備えとして、住民レベルの防災意識の啓発と被災時の近隣市町連携にも対応できるハブ的機能を備えた災害ボランティアセンターの運営知識の習得・備えを目的に活動しています。東日本大震災と東紀州の大水害の翌年、平成24年に発足し、令和7年で14年目を迎えました。

### ■ 背景

東日本大震災や東紀州の被災地支援に行かれた方々から、玉城町でも「災害ボランティア」が必要との声があがり、活動に参加された方々の中から組織化に向けた参加者を募り、準備会を経て、「防災ボランティア」を発足しました。

### ■ 取組の内容

地域住民一人ひとりが自らの命を守る力を身につけ、災害に強いまちづくりを実現することを目的に、防災・減災に関わる多様な活動を継続的に展開している。小中学生や教職員を対象とした防災体験教室や防災講座、避難所運営ゲームなどの実践的な防災教育を通して、次世代を担う子どもたちの防災意識の醸成に努めている。あわせて、町主催の総合防災訓練等への参加や校区别避難所運営ワークショップの支援、防災キャンプの開催、タウンウォッチングの実施など、地域ぐるみで防災力向上に取り組んでいる。さらに、玉城町版 HUG の制作や災害時に即活用できる避難所行動マニュアルの策定など、平時から備える体制づくりも進めている。今年度は県立特別支援学校の依頼を受け、教職員を対象に防災体験を実施した。また、今後は子どもたちが主体となるキッズ防災ボランティアとも連携し、防災知識の普及啓発と地域防災を担う人材の育成を一層推進していく。

### ■ 成果

町内全小学校で防災体験学習、中学校での防災講座の実施により、子ども達が家庭に防災の知識を持ち帰り、家庭で防災について話し合うきっかけとなっています。

### 🗣️ 選定委員 Comment

玉城町災害ボランティアは、東日本大震災や東紀州大水害を契機に、被災地支援活動に参加された方々を中心に平成24年1月に組織され、令和7年で14年目を迎えている。地域住民一人一人が自らの命を守る力を身につけ、災害に強いまちづくりを実現することを目指して、防災・減災の活動に積極的に取り組んでおり、特に、町内の全小学校で防災体験教室を開催し、中学校で防災講座を実施するなど、次世代を担う子どもたちの防災意識の醸成に努めている。小学生から実施できるように工夫された玉城町版 HUG (避難所運営ゲーム) の作成や、災害時に即活用できる避難所行動マニュアルの策定等にも取り組むとともに、町が主催する総合防災訓練への参加や、校区别避難所運営ワークショップへの支援、一般住民を対象にした防災キャンプ、自主防災組織と連携した「タウンウォッチング」の開催など、町や教育委員会をはじめ様々な組織と連携した積極的な活動の実施により、地域全体の防災力の向上に貢献していることが高く評価できる。防災体験教室を受けた子どもたちの発案による「キッズ防災ボランティア」が自発的に組織される予定もあり、今後は、キッズ防災ボランティアと連携した防災人材の育成にも期待できる。

しんりがく しょうぼう に おく  
**「心理学 × VR × 消防データで“逃げ遅れゼロ”へ**  
 おかやまはつ じゅうたくかさいひなんきょういく かいはつ ていきょう  
**岡山市発・住宅火災避難教育モデルの開発・提供」**



**株式会社白獅子**

- 設立年 | 2020年4月
- 団体構成 | 10名
- 所在地 | 岡山市北区津島中1-1-1  
岡山大学インキュベータ214
- 連絡先 | TEL 086-236-8869  
E-mail info@snowlion.jp
- 取組開始年月 | 2020年4月



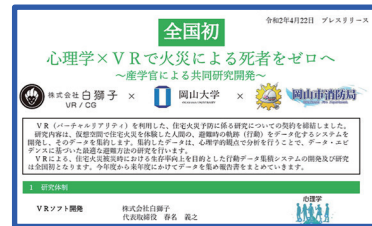
システム概要①



システム概要②



マイタイムライン



報道資料（岡山市消防局）

**■ 団体概要**

当共同研究チームは住宅火災による逃げ遅れを減らすことを目的に、心理学的知見とXR技術を統合した防災避難教育の研究開発と社会実装を推進しています。岡山市消防局が実務指導及び監修、岡山大学が心理学的分析と評価設計、白獅子がXR教材の開発運用支援を担います。現場課題を可視化→体験→振り返り→フォローの循環設計へ落とし込み、効果検証と改良を重ね、地域で継続運用できる教育モデルを展開することが強みです。

**■ 背景**

住宅火災による死者の主要因は「逃げ遅れ」で、高齢者や就寝時間帯のリスクが高いことが指摘されています。岡山市でも木造住宅や高齢世帯の増加により、夜間出火時の判断・行動の難しさが課題でした。一方、講話やチラシ中心の啓発では、煙で視界が失われる恐怖や、限られた時間での意思決定を身体で理解しにくいという限界がありました。

**■ 取組の内容**

そこで2020年、岡山市消防局（監修・データ提供）／岡山大学（心理学的分析・評価設計）／白獅子（3DCG／VR開発・運用支援）が三者契約を締結。就寝中の台所出火を想定したVR避難体験（119通報、初期消火、持出品判断等の分岐）と、模擬家屋の燃焼進展を360度映像で可視化した教材を整備しました。体験後はマイタイムライン記入や振り返りを行い、行動ログとアンケートを基に教材を毎年改良し展開しています。

**■ 成果**

出前講座・学校授業・地域訓練に展開し、住民が煙下で「即避難か初期消火か」を迷う場面を体験で可視化。行動ログ分析により、高齢者で即避難が約2割に留まり、消火・停止・混乱が多い課題を定量化し、断念判断や手順提示の指導へ反映。今後はスマホ・学校端末対応、多言語化、要配慮者UI整備、実地訓練と連動した効果検証を進めます。

**選定委員 Comment**

本プログラムの軸は、白獅子・岡山市消防局・岡山大学の三者連携による住宅火災避難教育である。岡山市では住警器の高い設置率にもかかわらず年間10人前後の住宅火災死者が発生している。岡山市消防局は平成29・30年に調査係を予防課に移動させ、火災データを予防活動に活かす体制を構築した。令和3・4年度には「住宅火災に関する避難に関する検討会」を立ち上げ、過去の火災データ分析、VR実験、アンケート調査等の多面的検証を統合して最適避難ガイドラインを作成した。この際、岡山市消防局が白獅子に声をかけたことが連携のきっかけとなっている。

本ガイドラインの独自性は、個々の住環境と避難特性に応じたマイタイムライン作成を核とする実践的フレームワークにある。行動面と心理面から診断する「4タイプ診断テスト」により危険要因を可視化し、火災覚知から避難完了までの行動を事前シミュレーションする「マイタイムライン」作成へと導く。白獅子開発のVRコンテンツは高齢者が消火等の避難以外の行動を優先する特性を明らかにし、岡山大学の心理学的分析とともに科学的根拠に基づく避難行動の体系化に寄与している。

VRコンテンツは地域防災訓練、学校出前授業、高齢者・障がい者団体への展開など多様な普及に加え、自治体140か所への水平展開を実現している。各家庭が「自分事」として避難計画を立てられる実践的な防火教育モデルとして、今後の発展が期待される。



まんしみん まも たか こうとくしん じっせんりよく あわ も まんにん  
50万市民を守る高い公德心と実践力を併せ持つ1万人の  
ぼうさい いくせい  
防災リーダー育成プログラム



### 松山防災リーダー育成センター・松山市

- 設立年 | 2014年4月
- 団体構成 | 10名
- 所在地 | 愛媛県松山市文京町3 愛媛大学防災情報研究センター
- 連絡先 | TEL 090-4910-9465  
E-mail nakajima.junko.dw@ehime-u.ac.jp
- 取組開始年月 | 2014年4月



防災士フォローアッププログラム  
「避難所開設訓練」



自主防災組織を対象とした防災研修会  
「逃げ地図作り」



市立の全中学1年生約4千名を対象とした  
「マイ・タイムライン作成授業」



福祉施設に対する「施設版タイムライン  
作成研修」

### ■ 団体概要

松山防災リーダー育成センターは、平成30年西日本豪雨災害を契機として、松山市が愛媛大学内に設立した組織である。災害で1人の犠牲も出さない人づくり・まちづくりを進めるため、小学生から高齢者に至るまで、発達段階や職域に応じた防災教育を途切れることなく実施する「全世代型防災教育」を展開している。

### ■ 背景

松山市は、公費負担による防災士資格の取得や愛媛大学と連携した防災士養成講座の開講など、防災士養成に力を入れており、全国の市区町村の中で初めて防災士数が1万人を突破した。そこで、1万人を超える防災士を対象に、更なる実践力の向上に取り組み、50万市民を守る「真の防災リーダー」育成を目指すこととした。

### ■ 取組の内容

- ・市内の防災士に対し、防災活動を行う上で必要とされるスキルを向上させ、地域や企業の防災力を高めることを目的とした「防災士フォローアッププログラム」を年14講座実施
- ・自主防災組織の2千名を超える防災士を対象に、外部講師を招いた講演会や防災研修会、ワークショップを開催するなど、実践的な研修を実施
- ・教員防災士を対象に、防災研修会や東北被災地研修、マイ・タイムライン作成研修を実施
- ・企業の防災士に対するBCP作成支援や福祉施設の防災士に対して施設版タイムライン作成研修等を実施

### ■ 成果

- ・「防災士フォローアッププログラム」には年間500名以上の防災士が参加し、防災指導のスキルと実践力を併せ持った「真の防災リーダー」が着実に育成されている。
- ・自主防災組織の防災士は、地域の防災リーダーとして様々な場で日頃から活躍しており、年間の防災活動実績は3千回以上、延べ参加者数は10万人を超える。
- ・教員防災士は、研修で学んだ防災知識を生かして、市立の全中学1年生約4千名を対象とした、マイ・タイムライン作成授業を実施しており、生徒の防災知識の向上に繋がっている。
- ・企業BCPや福祉施設版タイムラインの作成を通して、企業・福祉分野の防災力が向上している。

### 🗣️ 選定委員 Comment

松山市は平成17年に全国で初めて防災士育成費用の全額公費補助を開始し、現在では防災士数が1万人を突破している。この量的拡大から質的向上への転換期において、愛媛大学との連携によるフォローアッププログラムが重要な役割を果たしている。初級・中級・上級の全14講座を通じて、防災士から地域を牽引するリーダーへの育成を目指す戦略は極めて有効である。

本プログラムの最大の特徴は、真の意味での「全世代型防災教育」の実現にある。小中高生から大学生、企業、福祉施設、自主防災組織、教職員、さらには外国人まで、あらゆる対象に応じた防災教育プログラムを体系的に展開している。特に、市立中学1年生約4000名全員によるマイ・タイムライン作成と「とどけ！命のはがきプロジェクト」は、若年層教育と家庭への波及を同時に実現する優れた取り組みである。第26回消防庁長官賞受賞からわずか数年で更なる進展を遂げた点は、プログラムの持続的発展性を示している。大学の専門性と行政の実行力が融合し、社会のあらゆる層を包摂する防災人材育成モデルとして、全国的な模範となる事例である。

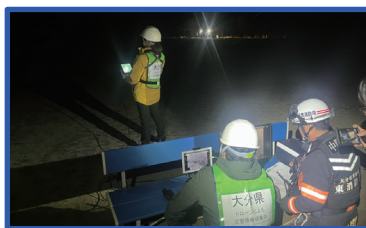


かつよう ひさいじょうきょうちょうさ さいがいたいおう  
ドローンを活用した被災状況調査から災害対応までの  
ワンストップ化

第30回  
防災まちづくり大賞  
日本防火  
防災協会賞

### 大分県ドローン協議会 防災・減災分科会

- 設立年 | 2023年6月
- 団体構成 | 38事業者
- 所在地 | 大分県大分市金池町1丁目5番1号  
          コレジオ大分5階
- 連絡先 | TEL 097-547-8639  
          E-mail yamamoto@zynas.co.jp
- 取組開始年月 | 2023年6月



令和7年 佐賀関大規模火災対応



令和5年 ドローンによる発災直後の救援物資配送



令和5年 第3回防災・減災分科会の様子



令和5年 防災訓練の様子

### ■ 団体概要

大分県ドローン協議会と連携して設立した防災・減災分科会は、産官学連携のもと、ドローンによる被災状況調査から情報共有、行政の災害対応までを一体的に運用する体制を構築している。防災訓練への参加や定期会議による課題共有、大分県職員との連携によるマニュアル改善、EDiSONを活用した情報共有体制の運用を継続し、実災害で機能する仕組みとして発展している。本取組は、防災力強化と産業振興を同時に実現する全国展開可能な先進モデルとなっている。

### ■ 背景

大規模災害が頻発する大分県では、広域かつ同時多発的に発生する被害を迅速に把握することが重要課題となっている。こうした背景から、災害時のドローン活用に伴う運用面の課題を整理し、関係機関が連携した実践的な被災状況調査と情報共有の仕組みを整備・運用している。

### ■ 取組の内容

本分科会では、災害時の即応性と運用の均質化を図るため、独自の飛行・撮影マニュアルの整備、機体や操縦者情報の事前共有、リアルタイム連絡体制の確立など、実践的な運用基盤を体系的に構築している。さらに、訓練や実働の振り返りを通じて得られた知見を継続的に反映し、現場対応力と情報共有精度の向上を図っている。

### ■ 成果

令和5年7月豪雨、令和6年台風第10号および令和7年佐賀関火災では、ドローンによる迅速な被災状況調査と映像共有を実施し、自治体の現場確認や被害把握、救助・消火活動に活用された。特に佐賀関火災では計12回の熱源調査を行い、現地消防隊の消火活動に有効な参考情報を提供した。令和5年以降、梅雨・台風期の緊急調査を無事故で継続し、マニュアル整備や訓練参加、課題共有を通じて体制を強化している。映像共有は2年間で125件、防災訓練にも継続的に参加し、団体構成事業者数は38事業者へ拡大している。

### 👤 選定委員 Comment

大分県ドローン協議会 防災・減災分科会は、ドローン技術を地域防災に活用することを目的に設立され、災害対応の高度化と官民学連携の推進に取り組んでいる。災害発生時における上空からの被害状況把握、土砂災害や河川氾濫時の危険箇所確認、立入困難地域の情報収集など、ドローンの機動性と即時性を生かした活動は、初動対応の迅速化に大きく寄与している。

災害時に「使える技術」とするためには平常時からの顔の見える関係づくりが不可欠であり、行政機関や消防との連携を平時から重視し、訓練や情報共有を通じて協力体制を構築してきた点が高く評価された。また、専門的な操縦技術だけでなく、安全管理や航空法に関する知識の習得機会を定期的に設置するなど、共通認識の構築と高度化を目指し発災時に即時に動ける準備を重ねる姿勢は、今後も複雑化する災害に柔軟に対応できることが期待された。2025年11月に発災した佐賀関の火災においても消防と迅速に連携し、上空から延焼状況や周辺環境を確認することで、現場の状況把握を支援した。これらの活動は、平時の準備と連携の成果が実災害の場で発揮されたものであり、防災・減災分科会が災害時に「実際に機能する組織」であることを示した事例といえる。

大分ドローン協会は新技術を防災に実装する官民学連携の先導的事例であり、災害対応モデルとしてさらなる発展が期待される。



第30回  
令和7年度

# 防災まちづくり大賞

第30回  
防災まちづくり大賞

総務  
大臣賞



釧路市防火管理者連絡協議会／一般社団法人 奏の杜パートナーズ・三菱地所グループの防災倶楽部  
／徳島県立阿南光高等学校 防災士の会

第30回  
防災まちづくり大賞

消防庁  
長官賞



千葉県立香取特別支援学校／隅西災害時サポート隊／燕市児童研修館「こどもの森」  
／三河湾明海地区産業基地運営自治会／高知防災プロジェクト

# 表彰式

令和8年2月 総務省消防庁

第30回  
防災まちづくり大賞  
日本防火・  
防災協会会長賞



一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと／一般社団法人 日本消防防災UNITE機構  
／アリーナコスト管理組合 防災委員会／リムザ自治会／防災塾・だるま／NPO法人かながわ311ネットワーク

第30回  
防災まちづくり大賞  
日本防火・  
防災協会会長賞



大八まちづくり協議会／玉城町防災ボランティア／株式会社白獅子  
／松山防災リーダー育成センター・松山市／大分県ドローン協議会 防災・減災分科会



### 防災まちづくり大賞シンボルマークについて

このシンボルマークは、イラストレーターの故和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。和田氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

